

1.研究背景

近年、少子高齢化や人口減少を背景に公立学校の統廃合、学校の適正規模・適正配置が進んでおり、公立学校の統廃合、高等学校の再編・統合によって廃校が発生している（文部科学省, 2016）。全国の廃校は、平成 14 年度から令和 2 年度にかけて 8580 校発生しており、平成 14 年度から令和 2 年度に発生した廃校で施設が現存している 7398 校のうち、5481 校（74.1%）が社会教育施設や社会体育施設等の公共施設のほか、体験交流施設や福祉施設など様々な用途で活用されている（文部科学省, 2022a, 2022b）。

廃校利活用をめぐる先行研究では、そのプロセス（嶋津ら, 2019; 斎尾, 2008）や、合意形成（舟瀬ら, 2021）、住民の関わりなどに関して廃校活用の成功事例を中心とした個別的な研究が多くされている。だが、1つの市町村でも複数の廃校が発生している現在、個別事例の研究だけでは地域全体としての学校の統廃合や廃校活用を捉えることが難しい。市町村全体として廃校利活用を捉えるため、地域の人との話し合い以外に行政における手続きと廃校を学校統廃合と廃校利活用の2つの側面から把握することで、学校統廃合から廃校利活用における地域の人との関わり方をより詳細に捉えることが可能となる。そこで、本研究では、1つの市町村に着目し、発生した廃校の状況について調査を行った。

2.目的と方法

本研究では、1つの市町村で発生した廃校について、学校統廃合とその後の処遇には、学校ごとにどのような特徴があるのかに着目しつつ、①市町村全体で学校統廃合と廃校利活用はどのような特徴がみられるのか、②地域住民や行政、企業が学校統廃合と廃校利活用にどのように関わっているのかを明らかにする。本研究の調査地域は、青森県中泊町であり、2005 年から 2023 年までに発生した中泊町立今泉小学校（以下、今泉小学校）、中泊町立下前小学校（以下、下前小学校）、旧中泊町立小泊小学校校舎（以下、旧小泊小学校）、旧中泊町立小泊中学校校舎（以下、旧小泊中学校）、青森県立中里高等学校（以下、中里高校）の5校の廃校を対象とする。調査方法は、役場や関連施設・事業者に対する聞き取り調査、自治体広報誌や議会議事録を中心とした文献調査、実際に廃校を訪問しての現地調査を実施した。

3.結果と考察

中泊町で発生した5校の廃校は、小中学校はそれぞれ別の小学校、もしくは小中一貫校に統合、高校は統合がなく、統廃合理由も各学校で異なる（第1表）。廃校の処遇は町で保有し活用、業者の購入、校舎の解体の3つに分類される。

第1表：中泊町の廃校発生状況

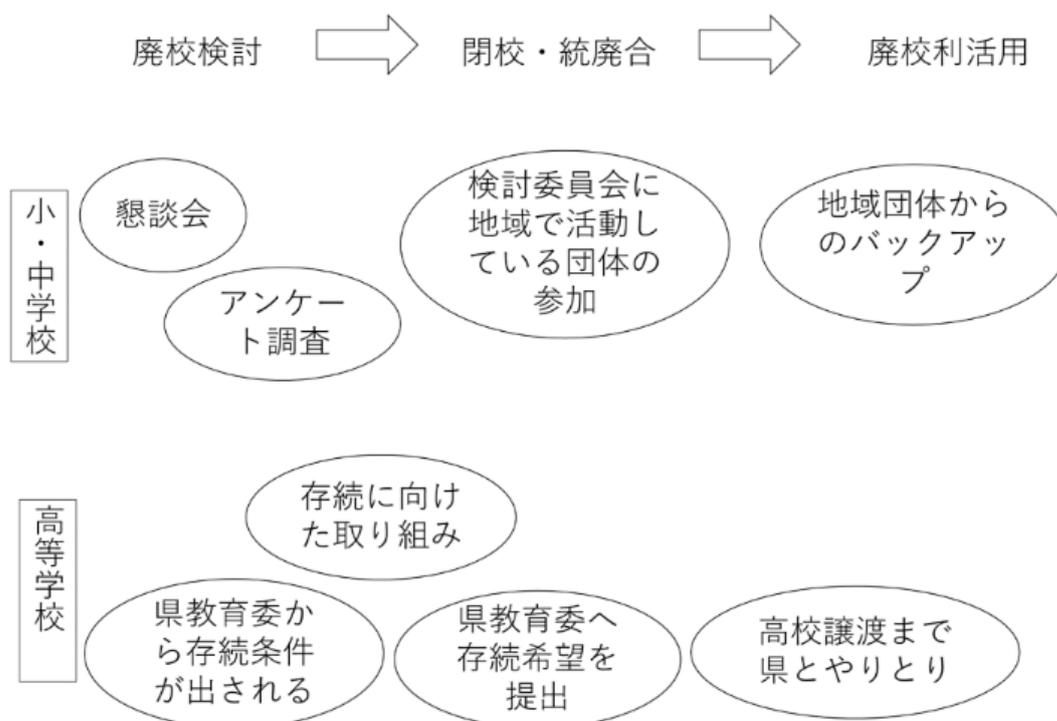
施設名	閉校年度	統合理由	統合先	処遇	現況
今泉小学校	2005年	複式学級の解消	'05に薄市小学校へ統合	町で保有・業者が購入	校舎は博物館分館として体育館は避難所として活用 →校舎を'22に業者が購入
下前小学校	2006年	複式学級の解消	'06に小泊小学校へ統合	町で保有	校舎は博物館分館として体育館は避難所として活用。
旧小泊小学校	2022年	津波の被害の可能性	小泊中学校と統合、こども学園へ	町で保有	今後貸付もしくは売却の目処が立つまで建物は残る
旧小泊中学校	2022年	耐震性と老朽化による危険性 存続要件を2年連続で満たさ	小泊小学校と統合、こども学園へ	解体	校舎は老朽化のため解体。体育館は残っている。 現在は主に博物館収蔵庫、防災関係の備蓄倉庫として活用。
中里高校	2022年	なかったため	統合なし	町で保有	'23に正式に県から町の建物になった。

中泊町役場聞き取り調査から筆者作成

3.1.学校統廃合と廃校利活用の特徴

中泊町の学校統廃合は、学校統廃合の発案が行政からであることが全事例で共通している。小・中学校は、町役場から学校統廃合の発案がされ、町議会での議論が行われた。行政によるアンケート調査や、地区住民、保護者、学校のPTA役員との懇談会を通して（中泊町, 2018a）、地域の人と学校統廃合について協議し、今後の方針を決定している。高校の場合は、県教育委員会から計画案が出され、その計画に基づいて、学校の存続が検討される。計画案に対する説明会を通して当初案が変更となる場合と町が高校の存続希望を要望しても計画が変更にならず、条件に満たさなかったため高校を閉校とするという2つのパターンがあった。

中泊町における廃校利活用には2つの共通点がある。1つ目は、町で所有している廃校は全て教育財産であることである。町で最初の廃校利活用である今泉小学校を、国庫補助金の返還が不要な教育財産のまま使用したことと収蔵資料の保管状態が悪いという状況から、博物館分館として活用した。このことが、下前小学校や中里高校の利活用に影響している。2つ目は学校施設そのものに施設の物的要件があることである。博物館分館が学校以外の施設であると収蔵品をその場所に押し込むだけの状況になることが考えられる。学校という施設の規模であるため、みやすい分野別展示や収蔵品の体験、地域の人に向けた一般解放を行うことで地域の人が廃校後も集まる場所を提供することが可能になったと考えられる。以上から、町で所有している廃校は、主に校舎は博物館分館として活用され、収蔵、展示場所が廃校から廃校へと移り変わっていること、廃校同士が相互に関連していることが明らかになった。また、体育館は避難所として活用され、町の他の避難所とも相互に関連している。だが、校舎や体育館が売払いになると、この廃校の相互関連はなくなる。市町村全体として、廃校利活用を考えると廃校の相互関連がなくなることは避難所機能や地域の人が集まる場所をどの施設に代替させるのかという課題がある。だが、廃校施設個別として考えると所有者である民間企業にとって雇用創出や校舎を安く購入できるというメリットがある。



第1図：学校統廃合・廃校利活用における地域の人との関わり

中泊町役場、中泊町博物館への聞き取り調査、中泊町議会広報誌から筆者作成

3.2.学校統廃合・廃校利活用における地域の関わり方

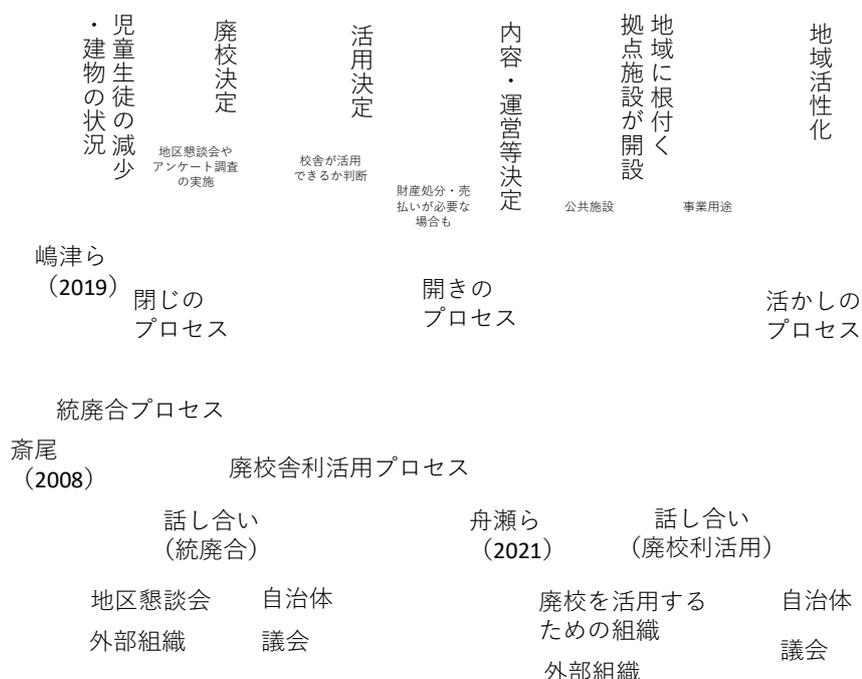
中泊町における学校統廃合と廃校利活用における地域の人との関わり方は第1図のように表すことができる。廃校検討の段階では、小・中学校は、地区懇談会や保護者・地区の人を対象としたアンケート調査が実施される。統廃合に対して、地域の人から好意的・否定的な反応の両方が見られた(中泊町, 2002; 中泊町, 2005)。高校では、設置者である青森県から中里高校の募集停止の条件が出された(青森県, 2017)。高校存続のために、町として高校のPR活動や入学者の就学を支援する取り組みが行われた(中泊町, 2018b)。そのほかに、県教育委員会へ町が中里高校の存続希望を提出する(中泊町, 2019c)という小・中学校では見られない動きが見られた。

廃校検討後、最寄りの学校に統合されたり、学校が新設されたりする。新設の場合は、小・中学校一体での整備を目的に検討委員会の設置や教職員、児童生徒向けに校舎の設計に関するワークショップが行われる(中泊町, 2019a; 中泊町, 2019b)。検討委員会とワークショップを通して、学校を普段使う教職員・児童生徒以外にも、地域住民の声を新しい学校に反映することが可能となった。

学校閉校後、解体される施設や廃校を活用する施設もある。博物館分館として再び地域に開かれてからは、町内の小学生を中心に分館の収蔵資料を見学に来ていた。また、今泉小学校では、年に一度地域の人に向けた一般公開が行われた。下前小学校では、体育館を避難所、地域住民がスポーツ活動に取り組みやすい場所以外にも、読み聞かせ団体や自衛隊の銃剣練習ができる場所を提供していた。この2校は閉校後、博物館分館、避難所として各地域に開き、地域の人が集まる場所や活動に取り組みやすい場所として、地域コミュニティの再生に貢献していた。

4.まとめ

廃校利活用は、学校や社会教育施設への活用だけでなく、道の駅や宿泊施設への転用がされ、地域活性化のきっかけにも繋がることで注目を集めている。ただ、個別的な廃校の使い方だけに着目するので



第2図：市町村全体における学校統廃合と廃校利活用

嶋津ら (2019)・斎尾 (2008)・舟瀬ら (2021) および調査結果から筆者作成

はなく、地域全体としての廃校利活用にも着目する必要がある。学校統廃合は市町村全体で行われるものである。その中で生じる廃校も学校統廃合と同じく市町村全体としてその後の処遇を考えるべきだと考える。今回調査した中泊町の事例から、廃校利活用を町全体で捉えると町で所有し、校舎は博物館分館もしくは博物館収蔵庫、体育館は避難所として活用している廃校は、廃校同士相互に関連していることが分かった。今回の調査から、1つの市町村における学校統廃合と廃校利活用は第2図のように表すことができる。市町村をまたぐ廃校利活用、行政以外が運営主体の場合は、他の廃校施設とどのように関連しているのかということは、本研究における今後の課題である。

廃校を活用することは、建物の記憶も活用することである。廃校になると、やはり母校がなくなり寂しいという反応がある。建物が壊されずに残り、なにかしらの形で活用することで、閉校後も地域のシンボルである学校が引き継がれる。今後も人口減少や少子高齢化はさらに進み、学校統廃合も各自治体で検討されていくだろう。統廃合の段階で、今後生じる廃校の処遇を行政や地域住民と検討していくことで、閉校後学校の未利用期間を減らし、市町村に根付く拠点施設として再び地域に開くことができる。また、活用後廃校同士の相互連携が生まれ、新たな地域住民との交流も生まれる可能性がある。

参考文献

- 青森県 2017. 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画. <https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-kaikaku/files/dai1ki-jissikeikaku.pdf> (最終閲覧日: 2023年12月25日)
- 青森県中泊町 2002. 第六 今泉小学校の将来像について. なかさと議会ガイド 10: 2-24.
- 青森県中泊町 2005. 質問第一 下前小学校の小泊小学校への統合について. なかどまり議会ガイド 1: 2-16.
- 青森県中泊町 2018a. 学校教育の体制・整備について(新町長のもとにおける小泊小・中学校のこれからの指針は). なかどまり議会ガイド 52: 2-10.
- 青森県中泊町 2018b. 町政について(中里高校の今後について、観光・漁業の振興について). なかどまり議会ガイド 51: 2-10.
- 青森県中泊町 2019a. ワークショップを開催しました. 広報なかどまり 173: 2-18.
- 青森県中泊町 2019b. 小中学生対象ワークショップ開催. 広報なかどまり 175: 2-18.
- 青森県中泊町 2019c. 中里高校の存続を県教育長へ要望書. 広報なかどまり 176: 2-18.
- 齋尾直子 2008. 公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究. 日本建築学会計画系論文集 73(627): 1001-1006.
- 嶋津隆文・井上晶子・久保田経三・大澤正治・鳥海希世子 2019. 『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』全労済協会.
- 舟瀬優月・松尾 薫・武田重昭・加我広之 2021. 『廃校活用の優良事例における地域参画のプロセスに関する研究』日本都市計画学会関西支部研究所 19: 1-4.
- 文部科学省 2016. 時代の変化にともなう学校と地域の在り方について. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365161.htm (最終閲覧日: 2023年12月3日).
- 文部科学省 2022a. 令和3年度公立小中学校等における廃校施設及び余裕教室の活用状況について. https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2021/mext_00975.html (最終閲覧日: 2023年12月4日).
- 文部科学省 2022b. 廃校施設等活用状況実態調査廃校施設の活用状況について. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/yoyuu_00002.htm (最終閲覧日: 2023年12月6日).